

## 災難を乗り越え続けてきた国（鈴木幸一氏の経営者ブログ）

2011/3/22 7:00 | 日本経済新聞 電子版

明治維新の頃、日本に来ていた海外の外交官が目を丸くしたのは、頻発する火災と、大きな被害を出すほどの大火があっても、翌日には、深刻にもならず、火災で失った家や家財を惜しむ素振りもなく、すぐにも復旧に取り掛かる人々の前向きな姿だったようだ。イギリスの外交官はあまりのことに、火災をものともせず、前に進む精神もいけれど、「大火を起こさない都市計画」を提言したという。

「江戸の華」とまで言われた火事だが、明暦（1657年）の大火など、死者10万7000人、明和（1772年）の大火は、江戸城の天守閣も焼失し、死者1万4700人、行方不明者4060人という大災害である。それにしても、すぐに罹災から復旧に向かう精神は、意気軒昂だったようで、不思議なものである。今回の大震災に日本の国民が実に冷静かつ高潔に対応している姿を、海外のメディアが称賛しているのだが、日本の歴史は、まさに人々が災難を受難として従容として受け入れ、耐え抜いてきた歴史と言ってもいい。それくらい、地震を始めとする天災、或いは火事といった災難が、続いてきた国なのである。それにしても、今回の地震は、想像を絶するものである。

子供の頃、読んだもので、どのような脈絡で書かれた言葉なのかは、すっかり忘れてしまったのだが、なにかの大災害に遭遇したヴォルテールが発した「いつの日かよくならん、それこそ我らがのぞみなり」という言葉が浮かんできた。あまりの事態に言葉を失う時は、こんな言葉しかない。あるのは、人の営みのはかなさ、切なさだけである。

地震の翌日、成田に戻って、1週間を経た。海外の知人、友人からたくさんのメールが届く。多くのメールの文章には、「catastrophe(カタストロフィー)」という言葉が使われていて、「生きているの、無事なの」といったトーンである。「いつもどおり、仕事をしている」と答えると、「海外に逃げた方がいい」とか、過大な心配をしてくれる。

「日本に近づくな」というのが、ヨーロッパの人たちの日本を見る目である。ルフトハンザ航空に始まって、スイスインターナショナルエアラインズ、アリタリア、エールフランスと、航空会社も相次いで成田発着の直行便を止めてしまっている。日本にいる海外の人たちも、そそくさと、日本を離れている。海外に報道されるのは、被災地の悲惨な姿と原発事故の映像のみだから、こうした反応も致し方のないことで、逆の立場だったら、「すぐに返って来い」とか「危険だから行くな」となるわけで、同じことかもしれないが、なんだか寂しいものである。

昔、尊敬する指揮者のムーティさんが、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争の最中、戦禍のサラエボで1日だけ休戦をさせて、コンサートを行い、指揮をしたことがあって、平和が戻った今でも、毎年、同じ日に同じ場所で、指揮をしている。音楽家の仕事は、音楽を演奏することで、人々に喜びや慰めを与えることだとしたら、日々、生命が脅かされる場にいる人々に、だからこそ、一日でも、音楽を聴いて欲しいというのが、音楽家の使命だと。

インターネットのあらゆるサービスを提供するという仕事柄、忙しいことは忙しいのだが、『自粛』という言葉が、なによりも優先することから、酒席がなくなって、夜遅くまで、オフィスで仕事をするか、家に戻るかのいずれかになり、日常がずいぶんと変わってしまった。被災者の方々のことを考えると、なによりも『自粛』という心理的な圧力があって、ま、キャンセルしようということになる。酒席などの『自粛』は、当人の思いによるものだが、コンサートや演劇等々が、次々と『自粛』という言葉の圧力で、中止されるのはどうなのだろう。音楽家の方々に、かなしみや不安で人々が打ちひしがれている時こそ、音楽を演奏することで、喜びや希望、或いは、かなしみを癒すべきだろうと話すと、殆どの音楽家は賛同してくれるのだが、演奏する場所を提供する所有者が、自治体等々によって管理されることが多く、まずキャンセルとなって、利用ができないのだという。「なにかあったら」というプレッシャーに負けて、管理者側が頑なになっている例が多いようだ。

私が主催する「東京・春・音楽祭」も、いくつかは中止を余儀なくされているのだが、ムーティさんの教えにならって、「こんな時だからこそ」できる限りは、開催しようと思っている。被災者の方々への思いとは別に、朝から晩まで、あの悲惨な被災地の映像をテレビで見続けている主婦の方や子供たちのことが、心配である。



鈴木幸一（すずき・こういち）1946年9月生まれ。国内インターネットサービスの草分け。インターネットイニシアティブ（IIJ）を設立し、郵政省（現総務省）との激しいやりとりの末、93年にネット接続サービスを開始。後に続くネット企業に道をひらいた業界の重鎮。酒、タバコ、音楽と読書を愛し、毎春、東京・上野で音楽祭を開催、自宅は蔵書に埋もれる。

それにしても、凄い天災である。釜石港の、日本でもっとも強いとされた対津波の湾口防波堤が粉碎されたり、M9.0という地震の強さ、10メートルを越す高さの津波、底知れない自然エネルギーの爆発には、長年の人智の積み重ねが、いとも簡単に吹き飛ばされてしまうのである。M9.0があるなら、M10という規模という地震の可能性だって否定できないのかと思ったりする。1000年に一度といっても、もし、遭遇したら、その時は、人間の無力さを噛みしめて諦めるほかないのだろう。

改めて、日本の超巨大規模地震の記録を拾ってみる。

貞観三陸地震（869年）:M8.3～9.0 ? 死者約1000人。岩手県沖－福島、茨城沖の連動型超巨大地震。

正平南海地震（1361年）:M8.0～8.5

宝永地震（1703年）:M8.4～8.7、東海・南海・東南海連動型地震。死者2800～2万人。地震から49日後に富士山の宝永大噴火。

三陸沖の地震（1793年）:M8.0～8.4、連動型宮城県地震、死者100人程度。

安政東海・南海地震（1854年）M8.4、死者約3万人？

明治三陸地震（1896年）:M8.2～8.5、死者行方不明者2万1959人。（最大の津波被害）

昭和三陸地震（1933年）:M8.1、大津波発生、死者・行方不明者3064人

ちなみに、関東大震災は、M7.9、死者・行方不明者10万5385人であり、阪神・淡路大震災はM7.3、死者・行方不明者6437人である。マグニチュードの規模だけで抜きだしたに過ぎなくて、たくさんの被災者を出した地震は無数にあった。これ等の記録を見ても、今回の地震の強さが、あらゆる想定を上回るものだったことがわかる。釜石の湾口防波堤は明治三陸地震クラスの津波に対応できるものとして設計されたようだが、それを上回ったのが、今回の地震であり、津波なのである。

原発事故にしても、「日本で起こった地震は原発が想定した最悪な地震の16倍です（リアクタースケールは対数スケールであり、想定された8.2とおこった9.0は16倍である。）よって全てがもったことは、まず、日本の工学技術の賞賛に値すること」と記すDr Josef Oehmen(MIT research scientist)氏の福島原発事故に対する状況把握の言葉にあるように、なによりも、今回の地震の規模が、あらゆる想定を超えた強さだったことがわかる。

最悪の想定を超える自然の力を目の当たりにして、今後、日本の国土をどのような安全基準で再興していくのだろうか。今回のような規模の地震を前提に、規制をつくるとしても、それは現実的な考えとも思えない。難しい話である。

フィナンシャル・タイムズを広げていたら、日本に戻った特派員が書いた記事が目にとまった。

「日本はその国民以外にほとんど天然資源を持たない国だ。日本の奇跡を生み出したのは彼ら日本人であり、また、世界がこの国の経済停滞にうんざりし、幻滅したときでさえ、別の種類の日本の奇跡を守り通してきた人々である。」

国民以外に資源を持たない日本という国が将来にわたって、奇跡を守り通せるかどうかは、まさに国民への課題であり、なかなか国を舵をとる政治家の問題であることだけは、間違いない。

鈴木幸一IIJ社長のブログは毎週火曜日に掲載します。

## 読者からのコメント

### Donさん、40歳代男性

鈴木さんがずっと携わってきたインターネットバックボーンにより、多くのことが実現されております。同じ映像しか流さないマスメディアからは得られない情報の入手、親族・家族の安否の確認などはその一例です。日本の未来が明るい、とは申しませんが、へこたれはしないと思います。

## 60歳代男性

あの震災の光景を告げたのはTVと言うメディアである。そしてそれを国民は見ていた。物理的な事象にはメディアもその意思を交えられなかったかも知れない。だが、各場面にはどれを放送するかに於いて意思なり感情を選択は出来た。そしてそれを国民は見ていた。ある意味大きな催眠術かのように・・・悲しいことは暗く悲しいと思い、良かったと思う事には明るい良かったこととして、送るメディアの素材に国民は感情を揺さぶられた。ただ各社放送は一元的ではなく見る国民もそれなりの教養と学識を持っている。そして日本社会はある方向を誰の意思とは言えない国民の意思と感情と言う漠然とではあるがはっきりした選択の方向に進んで行く。何年何十年先国民は日本社会はどの方向を選びどうなっているのだろう・・・

鈴木幸一 IIJ社長のブログでは、読者の皆様からのご意見、ご感想を募集しております。  
[こちらの投稿フォーム](#)からご意見をお寄せください。

[経営者ブログ トップ](#)

[ビジネスリーダー トップに戻る](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.